

第5章 財務諸表の分析

財務諸表とは一般に、貸借対照表、損益計算書、製造原価明細書、利益処分明細書、財務諸表付属明細書の5つの書類をいう。

上場企業であれば、有価証券報告書の中にこれらすべてが掲載されているが、中小企業の決算書では、製造原価明細書や財務諸表付属明細書（または主要勘定科目内訳明細書）が省略されていることが多いので必ず徴求しなければならない。

財務諸表は企業の経営成績や財政状態を知る上で欠かすことのできない基本資料であり、とくに外部分析である貸付審査はこれを手がかりとして進めることが最も効率的かつ効果的である。財務諸表は分析の仕方によっては、まさに情報の宝庫となるものと言えよう。

しかし、一方で様々な限界や問題点もあるので、その点を十分留意した上で分析しなければならない。

(1) 財務諸表分析の 留意点

① 企業経営のすべてを金額表示できるわけではない。

財務諸表は、経営活動の成果と財政状態を貨幣価値で表示したものであり、経営における人的要素（経営者や従業員の能力・素質等）、物的要素（設備・製品・技術の優劣等）は金額では表示できない。

② 財務計数は必ずしも実態を表示しない。

財務諸表は一定の計算規則に基づいて作成されるものであるが、悪意による粉飾決算に至らないまでも、経営者の個人的判断（恣意）が介入する余地がかなりあり、必ずしも実態を正確に表示するものではない。

例えば、棚卸資産の評価方法、減価償却方法、諸引当金の設定方法などによって利益額が異なってくる。また、固定資産の計上基準は取得原価主義であるから、取得時期が古いものほど現実の価格（時価）とは乖離が生じる。

いずれにせよ中小企業の財務諸表には何らかの操作、粉飾はつきものであり、とくにその適正性を十分チェックする必要がある。

③ 決算期と分析時のタイムラグがある。

損益計算書（P/L）はある一定期間の経営成績（フロー）を表示し、貸借対照表（B/S）はある一定時点の財政状態（ストック）を表示したもので、あくまで過去の結果数値である。

最新の決算書であっても、B/Sで3ヵ月以上前（最悪ケースで1年3ヵ月前）の一時の状態しか表示していない。P/Lに至っては、1年3ヵ月前から3ヵ月前まで（最悪ケースで2年3ヵ月前から1年3ヵ月前まで）の間に起ったことを表示したものである。

従って、季節変動の大きい業種にあつては、決算時点がどういう時期（繁忙期か閑散期か）であつたかを十分斟酌しなければならない。

また、経営環境が激変する昨今では、財務諸表の数値だけをもって対象企業の現状を判断することは極めて危険と言わざるを得ない。

④ 業種・業務形態によって財務諸表の構造が異なる。

業種や生産・販売形態の違いによって、財務諸表の構造がかなり異なるので、この点を無視して分析することはできない。

生産部門を持つ製造業、仕入・販売するだけの商業、手数料・料金収入のサービス業では、P/L、B/Sの構造が自ずから違ってくる。

棚卸資産を例にとってみると、製造業でも受注生産と見込生産では保有する製品在庫が異なるし、小売業でも回転で稼ぐ薄利多売型のスーパーと回転は低いが利幅で稼ぐ高級専門店では異なる。

さらに、労働集約型産業と資本集約型産業、直接販売方式と代理店販売方式、設備社有方式とリース方式、社内加工型と外注依存型、現金商売と掛売商売等々それぞれの業種・業態の性格を踏まえた上で財務諸表の分析をする必要がある。

⑤ 定性分析とヒアリング・実査の併用。

財務諸表の分析には、上記のような限界・問題点があるので、定性要因の分析を併せて行なうとともに、ヒアリング・実査によって数値の裏にある真実の姿を把握しなければならない。

(2) 財務諸表分析の

手順

財務諸表分析（財務分析）の手順としては、一般に次のステップで行なう。

- ① 比較P/L、B/Sの作成と適正性のチェック。
- ② 経営指標の算出。
- ③ 資金運用表、資金移動表の作成。
- ④ 収益性、健全性、効率性、生産性、成長性、資金繰り、決算ぶり等の分析・判断。
- ⑤ 財務分析（収益・財務内容）のまとめ。

実務上は、案件に応じてこのステップが前後することもある。